

チップ問題の実態把握進める

国産材製材協会



再任された豆原会長

改選で豆原会長を再任

国産材製材協会（豆原義重会長）は24日、東京都内で総会を開催。昨年度の事業報告ならびに今年度の事業計画を承認した。今年度の事業では、既存の4委員会（品質規格、マーケティング、技術開発、原木調達）による調査・研究事業に加え、特別委員会として昨年12月に設立された「チップ問題検討委員会」の活動も継続して実施、役員改選では豆原会長を再任した。

同委員会では、昨年末に行ったチップ生産・販売、価格・数量などの実態説明を進め、国産チップの取引における問題点の把握と改善方向を提起した報告書

豆原会長は「現在の経済情勢は厳しく、企業によって受け止め方は異なるがそう簡単には今の状況を抜け出すことはできない。協会

設立の目的は『品質の安定したものを安定供給すること』。集成材が便利なものとして市場を獲得したが、製材品も市場を取っていかねばならない。一時的に大変なこともあるが、これを乗り切って

国産材の姿を確立し、日本の林業やCO₂削減に貢献できるような製材協会を目指したい」とあいさつした。

また役員改選が行われ、現理事全員が留任。三役では木脇義貴副会長が退任し、東京清寿氏が新副会長に就任した。

総会の後、シンポジウム「新築住宅80万戸時代に国産材をどう普及させていくか」も開催された。